

【法人の概要】

代 表 者 名		代表理事 鷹野 裕司		所 管 部 (局) 課	林政部 森林整備課	
所 在 地		甲府市丸の内1-5-4		電 話 番 号	055-226-6279	
ホームページURL		http://www.y-ryokka.or.jp		E-mail アドレ ス	info@y-ryokka.or.jp	
資本金 (基本財産)		1,085,246	千円	設 立 年 月 日	平成2年1月31日	
主 な 出 資 者 等	出資順位	出資者名等			出資額	出資比率
	1	経済団体等			541,562 千円	49.9 %
	2	山梨県			300,000 千円	27.6 %
	3	市町村			100,006 千円	9.2 %
	4	緑の羽根募金他			89,928 千円	8.3 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	出資その他		団体(者)		千円	0.0 %
	その他				53,750 千円	5.0 %
					1,085,246 千円	
設 目 立 経 緯 概 況 等	・ 緑化事業の推進と緑化思想の高揚を図り、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律(以下「緑の募金法」という。)に基づき、緑の募金を推進することにより、緑豊かな県土づくりと国際緑化に寄与することを目的とする。 ・ 平成2年1月に、県土の緑を守り、育てる県民運動を推進する母体となる「(財)山梨県みどりの基金」として設立され、平成7年11月13日には、「緑の募金法」の施行に伴い「(財)山梨県緑化推進機構」に改称、平成23年1月4日には、公益法人制度の改革により「(公財)山梨県緑化推進機構」に改称した。					

【主要事業の概要】

主な事業名		内容	事業費(単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業1	緑の募金公募事業	森林ボランティア団体、緑の少年隊、市町村緑化推進組織など各種団体が行う森林整備活動や緑化推進活動を支援し交付金の交付を行う事業	35,275	36,384	37,036
事業2	やまなし森づくりコミッション支援事業	やまなし森づくりコミッションが仲介して、県民、企業、団体などが行う森づくり活動を支援する事業	3,331	3,718	4,000
事業3	県民緑化まつりの開催	うるおいと安らぎのある緑豊かな県土づくりを目的として、県民参加による森づくりを、県、市町村と共催して行う事業	704	1,122	1,200

【組織】

		令和 4 年度					令和 5 年度					令和 6 年度				
		職 員 パ ー 	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員 パ ー 	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員 パ ー 	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他
各年度体制																
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	10		1	2	7	10		1	2	7	10		1	2	7
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2		1		1
	評議員	10		1	2	7	11		1	3	7	11		1	3	7
	計	23	0	0	3	5	24	0	0	3	6	24	0	0	3	6
職員	管理職	1		1			1		1			1		1		
	一般職員	0					0					0				
	臨時職員	1				1	1				1	2				2
	非常勤職員	0					0					0				
	計	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	3	0	1	0	2
令和6年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和7年4月1日現在)		年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計			平均年齢			平均年収	
		男性							0	役員 常勤		※			(千円)	
		女性							0						※	
		合計	0	0	0	0	0	0	0	職員 常勤		※			(千円)	

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

正味財産の状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
		基本財産等運用益	15,733	14,343	15,219	876
		受取会費・受取寄付金	50,737	56,772	50,928	△ 5,844
		受託事業収益				0
		自主事業収益				0
		受取補助金等	2,930	2,830	2,880	50
		その他の収益	751	752	911	159
		経常収入 計	70,151	74,697	69,938	△ 4,759
		事業費	57,819	58,706	61,739	3,033
		うち人件費	7,146	7,777	9,046	1,269
		管理費	10,361	10,869	9,003	△ 1,866
		うち人件費	5,846	5,185	4,909	△ 276
		経常支出 計	68,180	69,575	70,742	1,167
		当期経常増減額	1,971	5,122	△ 804	△ 5,926
		経常外収入				0
		経常外支出				0
		当期経常外増減額	0	0	0	0
		当期一般正味財産増減額	1,971	5,122	△ 804	△ 5,926
		当期指定正味財産増減額			226	226
		正味財産期末残高	1,146,914	1,152,036	1,151,458	△ 578

(単位:千円)

財務状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
		流動資産	50,632	54,507	53,735	△ 772
		固定資産	1,098,869	1,098,688	1,099,820	1,132
		資産 計	1,149,501	1,153,195	1,153,555	360
		流動負債	2,587	1,159	1,016	△ 143
		うち短期借入金				0
		固定負債			1,081	1,081
		うち長期借入金				0
		負債 計	2,587	1,159	2,097	938
		正味財産	1,146,914	1,152,036	1,151,458	△ 578
		うち基本財産への充当額	1,083,815	1,083,815	1,084,042	227
		うち特定資産への充当額				0

(単位:千円)

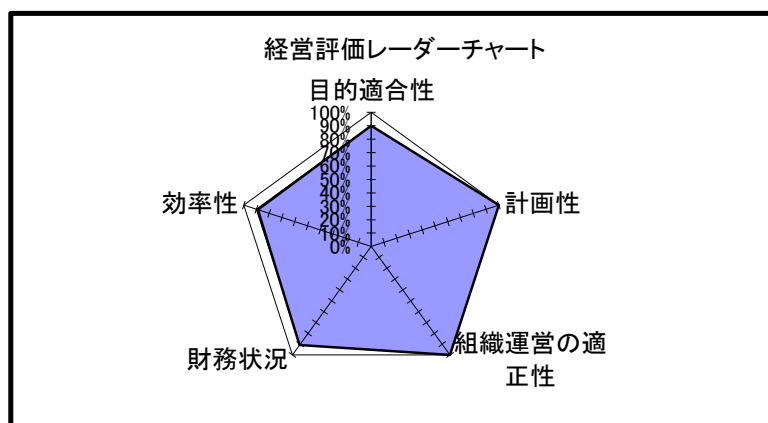
県の財政的関与の状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
		負担金				0
		人件費補助金				0
		人件費以外の補助金				0
		運営費補助金	0	0	0	0
		事業費補助金				0
		補助金 計	0	0	0	0
		人件費委託金				0
		人件費以外の委託金				0
		委託金 計	0	0	0	0
		県支出金 計	0	0	0	0
		県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
		県貸付金残高				0
		県債務負担実際残高				0

【県の財政的関与の状況(令和5年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	9	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	9	9	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	40	90.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合 計		21	91	84	92.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止や規模の縮小などを余儀なくされ目標達成には至らなかったが、事業や活動の実施に向け感染防止対策が図られたこと、昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したこともあり、当期を含め2期連続で目標を達成することができた。
計画性	令和3年1月、経営課題を見直し、新たに基本方針や事業展開の方向性を定め、数値目標の実現を目指すこととした第3次経営計画を策定し、県や市町村、関係団体等と連携のもと、計画的な事業実施に努めてきており、中長期的な視点で経営を行っている。
組織運営の適正性	常勤理事、県派遣職員、臨時職員2名の4名(うち1名はR5途中から休職中)という必要最小限の体制で効率的な組織運営を行っている。また、組織運営状況等はホームページや広報誌等で広く公開して透明性の確保に努めている。
財務状況	緑の募金については家庭募金が減少傾向にある中、大口募金があった令和4年度には及ばなかったものの、令和3年度と同程度の募金額を確保した。また、基本財産の内、償還となった有価証券については、金利の状況が厳しい中で、令和3年度に見直しを行った資産運用規程に基づき、安全性、収益性、市場性を踏まえた運用を開始することができた。
効率性	令和5年度途中に休職となった職員がおり、事務の一部を派遣職員により対応したため、人件費が増加し結果として効率性の評価が低くなっているが、令和6年6月からは派遣職員を取りやめ職員が会計事務を担っており、少ない職員数の中で必要最小限の支出に努めている。
総合的評価	新型コロナウイルスが第5類に移行し、コロナ前の生活に戻りつつあることから、実施を控えていた行事や活動のスムーズな再開を支援するなど、事業目的の達成に向けた適時の取り組みを行っている。



対応策	・今後も安定的な法人運営を図るため、継続的な募金協力者の維持、掘り起こしに努め、募金額の安定確保を図るとともに、償還となる有価証券などの効率的な運用に務める。 ・収支相償のバランスを保ちつつ、計画的な事業執行に努める。 ・引き続き不要な経費の削減に努め、効率性の改善を目指す。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地球温暖化対策や生物多様性保全など、森づくり・緑化の重要性が高まる中、県と連携して緑化の推進に取り組む当法人の事業は、公益目的に適合している。引き続き、緑化事業の推進と緑化思想の高揚を図り、緑豊かな県土づくりに貢献してもらいたい。
計画性	令和3年1月に策定した「(公財)山梨県緑化推進機構経営計画(5ヶ年計画)」に基づき、県が行う緑化推進施策と連携を図りながら、計画的に事業を実施している。
組織運営の適正性	常任理事他2名の計3名による執行体制で、業務規定に則り、適正な業務水準を維持している。また、情報の公開については、広報誌のほかホームページやパンフレットの配布等により財務状況や活動内容を公開しており、透明性が確保されている。
財務状況	公益法人の「収支相償」を基本とする考え方のもと、基本財産の適正な運用及び緑の募金収入の安定的確保に向けた運営に取り組んでいる。令和4年度は、大口募金により、5年ぶりに目標募金額を達成したが、令和5年は例年並みとなり目標未達成となっている。引き続き、新たな募金協力者の確保に取り組むとともに、基本財産について、安全性、収益性、市場性に十分留意した、運用に努める必要がある。
効率性	職員1人当たり役務提供実績が前回より増加しており、効率的に業務を執行している。今後、より一層、業務の効率化に向けた取り組みを進め、安定した組織運営に努めていただきたい。
総合的評価	当法人が行っている業務は、県や市町村が行う緑化推進施策と連携し、一体的に実施されており公益性の高いものである。今後も、より多くの県民参加による緑豊かな県土づくりを推進していくために、木育など新たなニーズにも対応した推進・支援体制を構築していくとともに、引き続き、事業財源である募金収入と基本財産運用益の安定的な確保に努め、効率的な事業の執行による組織運営の安定化に取り組んでいただきたい。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 92.3 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見		



【総合評価に対する今後の対応方針】